

社会資本総合整備計画

防災・安全交付金

令和05年11月10日

計画の名称	高知県における流域一体となった総合的な浸水対策の推進（防災・安全）														
計画の期間	令和02年度～令和06年度（5年間）												重点配分対象の該当		
交付対象	高知県,日高村														
計画の目標	高知県は約8割が急峻な山地であり、山から海までの距離が短いため、降雨になれば急流となって一気に海に流れ注ぐ地形的特徴があり、また台風の経路上にあるため全国的にも有数の多雨地帯であり気象条件は非常に厳しい。一方、県都高知市などが位置する下流平野部は地盤標高が極めて低く、河川勾配も緩やかな地形のため度々浸水被害を被っており、また近い将来に発生が予測されている南海トラフ地震では堤防沈下による津波浸水被害が懸念される。このため各河川流域が一体となって浸水対策を実施し、水害に強い都市づくりを行うとともに、環境を保全するため、豊かな自然、水利用に配慮した川づくりを進める。														
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）		27,042	A	25,844	B	0	C	1,198	D	0	効果促進事業費の割合 C /（A+B+C+D）		4.43	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		令和２年度当初	令和４年度末	令和６年度末
1	近年災害または慢性的な浸水など浸水被害の大きい流域における浸水の恐れがある戸数の軽減（691戸） 浸水の恐れがある戸数の減少数（戸） （浸水が解消される区域にある浸水の恐れがある全体戸数）×（計画期間の事業費）／（浸水が解消される区域の全体事業費）			
		0戸	407戸	691戸
2	地震で発生する液状化等による沈下で、長期浸水の恐れがある区域の軽減（300ha） 長期浸水の恐れがある区域の軽減面積（ha） （対策により長期浸水が軽減される区域の全体面積）×（計画期間の整備延長）／（長期浸水が軽減される区域の全体整備延長）			
		0ha	150ha	300ha
3	排水機場・水門等の河川管理施設の耐震対策の実施（3施設） 排水機場・水門等の河川管理施設の耐震対策の実施数：3施設			
		0施設	1施設	3施設
4	大規模な排水機場・水門等の延命化対策の実施（1施設） 大規模な排水機場・水門等の延命化対策の実施数：1施設			
		0施設	1施設	1施設
5	水防活動および水文資料収集のために必要な情報収集施設（水位計、河川監視カメラ）の設置（56箇所） 水位計設置数：27箇所 河川監視カメラ設置数：29箇所			
		0箇所	28箇所	56箇所

備考等	個別施設計画を含む	○	国土強靱化を含む	○	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-	避難確保計画の策定		避難行動要支援者名簿の提供	
高知県強靱化計画に基づき実施される要素事業：A1～A2の全て																

A 基幹事業																			
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名 / 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
河川事業	A03-001	河川	一般	高知県	直接	高知県	広域河 川（ 1 ）	-	A1-1-1宇治川広域河川改 修事業	築堤、護岸、掘削、橋梁架替 等（L=0.1km）	いの町	■	■	■	■	■	350		-
	A03-002	河川	一般	高知県	直接	高知県	広域河 川（ 1 ）	-	A1-1-2波介川広域河川改 修事業	築堤、護岸、掘削等（L=1.2k m）	土佐市	■	■	■	■	■	1,281		-
	A03-003	河川	一般	高知県	直接	高知県	広域河 川（ 1 ）	-	A1-1-3柳瀬川広域河川改 修事業	築堤、護岸、掘削、橋梁架替 等（L=0.5km）	越知町・佐川町	■	■	■	■	■	411		-
	A03-004	河川	一般	高知県	直接	高知県	広域河 川（ 1 ）	-	A1-1-4仁井田川広域河川 改修事業	築堤、護岸、掘削等（L=0.4k m）	四万十町	■	■	■	■	■	521		-
	A03-005	河川	一般	高知県	直接	高知県	広域河 川（ 1 ）	-	A1-1-5中筋川広域河川改 修事業	築堤、護岸、掘削等（L=0.1k m）	宿毛市	■	■	■	■	■	394		-

A 基幹事業																			
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名 / 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
河川事業	A03-006	河川	一般	高知県	直接	高知県	広域河 川（ 2 ）	-	A1-1-6烏川広域河川改修 事業	築堤、護岸、掘削等（L=0.4k m）	香南市	■	■	■	■	■	206		-
	A03-007	河川	一般	高知県	直接	高知県	広域河 川（ 2 ）	-	A1-1-7志奈祢川広域河川 改修事業	築堤、護岸、掘削、橋梁架替 等（L=1.0km）	高知市	■	■	■	■	■	1,750		-
	A03-008	河川	一般	高知県	直接	高知県	広域河 川（ 2 ）	-	A1-1-8奈半利川広域河川 改修事業	築堤、護岸、掘削等（L=1.5k m）	奈半利町・田野 町	■	■	■	■	■	482		-
	A03-009	河川	一般	高知県	直接	高知県	広域河 川（ 2 ）	-	A1-1-9新川川広域河川改 修事業	築堤、護岸、掘削、橋梁架替 等（L=0.5km）	高知市	■	■	■	■	■	714		-
	A03-010	河川	一般	高知県	直接	高知県	広域河 川（ 2 ）	-	A1-1-10松田川広域河川改 修事業	築堤、護岸、掘削等（L=0.1k m）	宿毛市	■	■	■	■	■	150		-

A 基幹事業																			
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名 / 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
河川事業	A03-011	河川	一般	高知県	直接	高知県	広域河 川（ 2 ）	-	A1-1-11下井川広域河川改 修事業	築堤、護岸、掘削、橋梁架替 等（L=1.1km）	香南市	■	■	■	■	■	1,750	3	-
	A03-012	河川	一般	高知県	直接	高知県	広域河 川（ 2 ）	-	A1-1-12久万川広域河川改 修事業	築堤、護岸、掘削等（L=0.5k m）	高知市	■	■	■	■	■	500		-
	A03-013	河川	一般	高知県	直接	高知県	流対河 川（ 1 ）	-	A1-2-1日下川流域治水対 策河川改修事業	築堤、護岸、掘削、橋梁架替 等（L=0.7km）	日高村	■	■	■	■	■	1,800		-
	A03-014	河川	一般	高知県	直接	高知県	地震高 潮（ 2 ）	-	A1-3-1高知地区地震・高 潮対策河川事業（松田川 ）	堤防地震対策（L=1.5km）	宿毛市	■	■	■	■	■	837		-
	A03-015	河川	一般	高知県	直接	高知県	地震高 潮（ 1 ）	-	A1-3-2高知地区地震・高 潮対策河川事業（後川）	水門地震対策2基	南国市	■	■	■	■	■	1,250		-

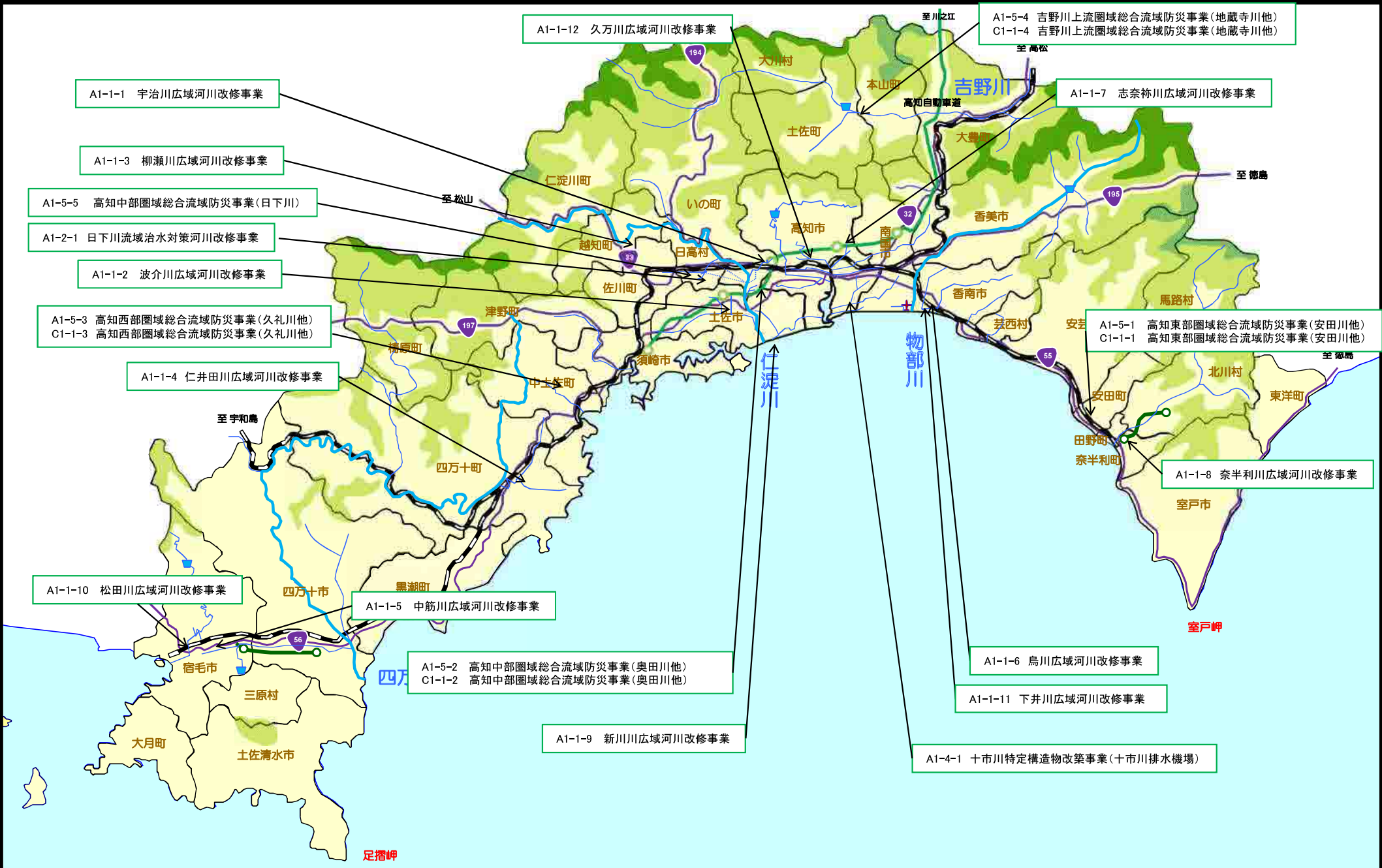
A 基幹事業																			
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名 / 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
河川事業	A03-016	河川	一般	高知県	直接	高知県	地震高 潮（ 2 ）	-	A1-3-3高知地区地震・高 潮対策河川事業（浜改田 川）	水門地震対策1基	南国市	■	■	■	■	■	350		-
	A03-017	河川	一般	高知県	直接	高知県	特構（ 2）	-	A1-4-1十市川特定構造物 改築事業（十市川排水機 場）	延命化措置	南国市	■	■	■	■	■	264		策定済
												小計						13,010	
その他総合的な治水 事業	A08-018	総合治水	一般	高知県	直接	高知県	広域系	-	A1-5-1高知東部圏域総合 流域防災事業（安田川他 ）	築堤、護岸、掘削、橋梁、情 報基盤整備、樹木伐採等	安田町他	■	■	■	■	■	4,350		-
	A08-019	総合治水	一般	高知県	直接	高知県	広域系	-	A1-5-2高知中部圏域総合 流域防災事業（奥田川他 ）	築堤、護岸、掘削、橋梁、情 報基盤整備、樹木伐採等	いの町他	■	■	■	■	■	2,290		-

A 基幹事業																				
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名 / 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
		一体的に実施することにより期待される効果																		
		備考																		
その他総合的な治水 事業	A08-020	総合治水	一般	高知県	直接	高知県	広域系	-	A1-5-3高知西部圏域総合 流域防災事業（久礼川他 ）	築堤、護岸、掘削、橋梁、情 報基盤整備、樹木伐採等	中土佐町他	■	■	■	■	■	4,238		-	
	A08-021	総合治水	一般	高知県	直接	高知県	広域系	-	A1-5-4吉野川上流圏域総 合流域防災事業（地蔵寺 川他）	築堤、護岸、掘削、橋梁、情 報基盤整備等	土佐町他	■	■	■	■	■	1,806		-	
	A08-022	総合治水	一般	日高村	直接	日高村	氾濫減 災	-	A1-5-5高知中部圏域総合 流域防災事業（日下川）	嵩上工（4戸）、周囲堤擁壁 工（L=273m）	日高村	■	■	■	■	■	150	2	-	
												小計						12,834		
											合計						25,844			

C 効果促進事業																			
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名 / 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
その他総合的な治水 事業	C08-001	総合治水	一般	高知県	直接	高知県	情報・ 河川	-	C1-1-1高知東部圏域総合 流域防災事業（安田川他 ）	浸水想定区域図作成	安田町他	■	■	■	■	■	314		-
		円滑かつ迅速な避難行動に寄与																	
	C08-002	総合治水	一般	高知県	直接	高知県	情報・ 河川	-	C1-1-2高知中部圏域総合 流域防災事業（奥田川他 ）	浸水想定区域図作成	いの町他	■	■	■	■	■	286		-
		円滑かつ迅速な避難行動に寄与																	
	C08-003	総合治水	一般	高知県	直接	高知県	情報・ 河川	-	C1-1-3高知西部圏域総合 流域防災事業（久礼川他 ）	浸水想定区域図作成	中土佐町他	■	■	■	■	■	508		-
		円滑かつ迅速な避難行動に寄与																	
	C08-004	総合治水	一般	高知県	直接	高知県	情報・ 河川	-	C1-1-4吉野川上流圏域総 合流域防災事業（地蔵寺 川他）	浸水想定区域図作成	土佐町他	■	■	■	■	■	90		-
		円滑かつ迅速な避難行動に寄与																	
											小計						1,198		
											合計						1,198		

(参考図面)

計画の名称	1 高知県における流域一体となった総合的な浸水対策の推進(防災・安全)		
計画の期間	令和2年度 ～ 令和6年度 (5年間)	交付対象	高知県、日高村



(参考図面)

計画の名称	1 高知県における流域一体となった総合的な浸水対策の推進(防災・安全)		
計画の期間	令和2年度 ～ 令和6年度 (5年間)	交付対象	高知県



交付金の執行状況

R7 4月末時点
(単位：百万円)

	R02	R03	R04	R05	R06
配分額 (a)	2,490	978	967	1,115	1,116
計画別流用増△減額 (b)	0	0	0	0	0
交付額 (c=a+b)	2,490	978	967	1,115	1,116
前年度からの繰越額 (d)	1,150	1,882	1,037	837	933
支払済額 (e)	1,758	1,793	1,167	1,019	1,079
翌年度繰越額 (f)	1,882	1,037	837	933	970
うち未契約繰越額 (g)	1,607	713	754	479	485
不用額 (h = c+d-e-f)	0	30	0	0	0
未契約繰越＋不用率 (i = (g+h)/(c+d))	44.14%	25.97%	37.62%	24.5%	23.7%
未契約繰越＋不用率が10%を超えている場合その理由	計画調整等に時間を要したため。	計画調整等に時間を要したため。	計画調整等に時間を要したため。	計画調整等に時間を要したため。	計画調整等に時間を要したため。

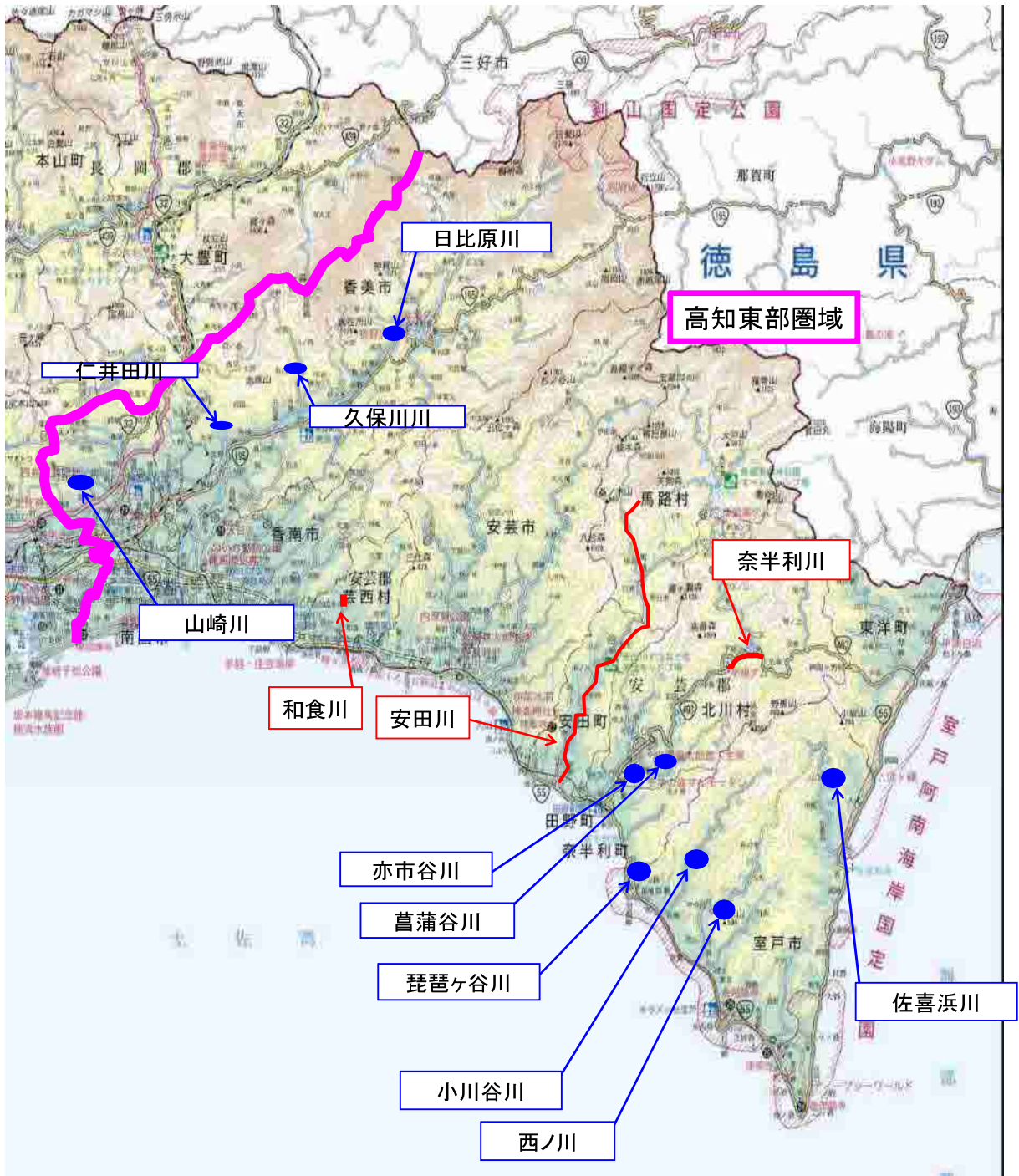
総合流域防災事業計画総括表

１．圏域名	高知東部圏域		
２．事業主体	高知県		
３．関係事業主体	室戸市、安芸市、香南市、東洋町、奈半利町、田野町、安田町、北川村、馬路村、芸西村（一部対象）南国市、香美市		
４．計画の範囲	一級河川物部川流域及び当該流域と同一の自然特性、社会特性を持つ圏域		
５．目標	浸水対策としては、和食川等で築堤・掘削・護岸等を施工し、浸水の防止を目指す。土砂災害対策としては住民の生命、財産を土砂災害から保全することを目標とする。土砂災害警戒区域等の指定のための基礎調査は、２巡目調査として地形改変のあった箇所や開発行為により新たに要件を満たした箇所の調査を行う。		
６．計画期間	令和２年度～令和６年度まで	７．全体事業費	6574.7百万円
８．事業内容			
種別	細別	箇所名（主な目標）	事業費（百万円）
（１）河川	改修	二級河川奈半利川（平鍋地区の環境整備等）	756.5
	改修	二級河川和食川（築堤・掘削・護岸等）	350.0
	河道掘削・樹木伐採	二級河川安田川ほか（河道掘削・樹木伐採）	3,646.0
	堤防補強	一級河川新秋田川ほか（堤防補強）	320.0
	小計		5,072.5
（２）砂防	－	砂防設備の長寿命化計画策定、砂防設備の機能回復及び緊急改築等	1,069.2
（３）地すべり対策			
（４）急傾斜地崩壊対策	－	急傾斜地崩壊防止施設の長寿命化計画策定	5.0
（５）雪崩対策			
（６）情報基盤総合整備	河川情報基盤	河川監視カメラ 8箇所、水位計設置 9箇所	34.0
	ダム情報基盤		
	砂防情報基盤	土砂災害監視システム、砂防情報システム	20.0
	砂防相互通報	－	
	急傾斜情報基盤	土砂災害監視システム、砂防情報システム	30.0
	急傾斜相互通報	－	
	小計		84.0
（７）砂防基礎調査等	砂防基礎調査	885箇所	9.0
	急傾斜地基礎調査	2,518箇所	21.0
	小計		30.0
（８）浸水想定区域等調査	浸水想定区域図	奈半利川ほか浸水想定区域図	304
	ハザードマップ	圏域市町村	10.0
	小計		314.0
合 計			6,574.7
９．協議会の構成員	９：協議会の構成員 四国地方整備局（高知河川国道事務所長） 気象庁（高知地方気象台長） 高知県（土木部長、危機管理部長） 高知市長、南国市長、香南市長、香美市長、 １０～１３：ハード対策 ・洪水を河川内で安全に流す対策 ・危機管理型ハード対策 ・内水被害軽減対策 ・避難行動、水防活動、排水活動に資する基盤等の整備 ソフト対策 ・円滑かつ迅速な避難行動のための取組 ・洪水氾濫による被害の軽減及び避難時間の確保のための水防活動の取組 ・社会経済活動を取り戻すための排水活動及び施設運用の強化		
１０．情報伝達、避難計画等に関する事項			
１１．水防に関する事項			
１２．氾濫水の排水、施設運用等に関する事項			
１３．河川管理施設等の整備に関する事項			

総合流域防災計画圏域概要図

1. 圏域名		高知東部圏域							
2. 事業主体		高知県							
3. 対象市区町村	全域が対象となる市区町村	室戸市	安芸市	香南市					
		東洋町	奈半利町	田野町	安田町				
		北川村	馬路村	芸西村					
	一部区域が対象となる市区町村								
		南国市	中ノ川、黒滝、桑ノ川、大改野、中谷、奈路、上倉を除く全域						
		香美市	旧香北町・旧物部村全域、旧土佐山田町 繁藤、榎谷、北滝本、上穴内を除く全域						

4. 圏域概要図(主要事業の位置を記入のこと)



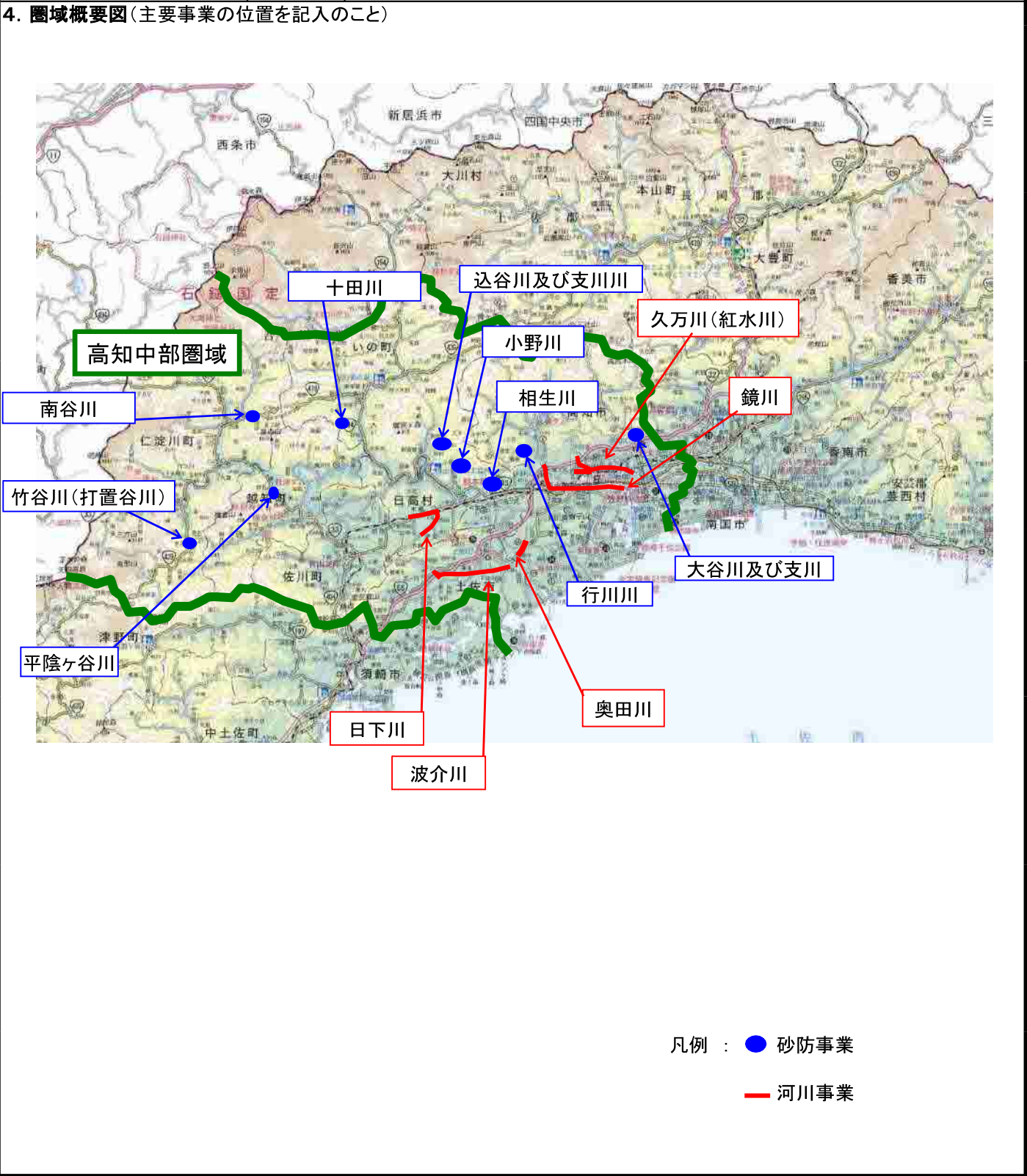
凡例 : ● 砂防事業
— 河川事業

総合流域防災事業計画総括表

１．圏域名	高知中部圏域		
２．事業主体	高知県、日高村		
３．関係事業主体	高知市、土佐市、佐川町、越知町、仁淀川町、日高村（一部対象）いの町		
４．計画の範囲	一級河川仁淀川流域及び当該流域と同一の自然特性、社会特性を持つ圏域		
５．目標	浸水対策としては、奥田川等で築堤・掘削・護岸等を施工し、浸水の防止を目指す。土砂災害対策としては住民の生命、財産を土砂災害から保全することを目標とする。土砂災害警戒区域の指定のための基礎調査は、２巡目調査として地形改変のあった箇所や開発行為により新たに要件を満たした箇所の調査を行う。		
６．計画期間	令和２年度～令和６年度まで	７．全体事業費	3785.7百万円
８．事業内容			
種別	細別	箇所名（主な目標）	事業費（百万円）
（１）河川	改修	一級河川奥田川（築堤・掘削・護岸等）	803.0
	堤防補強	一級河川波介川（堤防補強）	87.0
	内水対策	二級河川久万川（紅水川）（河道掘削）	250.0
	河道掘削・樹木伐採	二級河川鏡川ほか（河道掘削・樹木伐採）	800.0
	氾濫減災	一級河川日下川（下分地区等の周囲堤・嵩上げ等）	150.0
	小計		2,090.0
（２）砂防	－	砂防設備の長寿命化計画策定、砂防設備の機能回復及び緊急改築等	929.7
（３）地すべり対策	－		
（４）急傾斜地崩壊対策	－	急傾斜地崩壊防止施設の長寿命化計画策定	5.0
（５）雪崩対策	－		
（６）情報基盤総合整備	河川情報基盤	河川監視カメラ 4箇所、水位計設置 6箇所、情報システム整備	350.0
	ダム情報基盤	情報システム改良	30.0
	砂防情報基盤	土砂災害監視システム、砂防情報システム	20.0
	砂防相互通報	－	
	急傾斜情報基盤	土砂災害監視システム、砂防情報システム	30.0
	急傾斜相互通報	－	
	小計		430.0
（７）砂防基礎調査等	砂防基礎調査	1,597箇所	13.5
	急傾斜地基礎調査	3,966箇所	31.5
	小計		45.0
（８）浸水想定区域等調査	浸水想定区域図	日下川ほか浸水想定区域図	276.0
	ハザードマップ	圏域市町村	10.0
	小計		286.0
合 計			3,785.7
９．協議会の構成員	９：協議会の構成員 四国地方整備局（高知河川国道事務所長・大渡ダム管理所長） 気象庁（高知地方気象台長） 高知県（土木部長、危機管理部長） 高知市長、土佐市長、いの町長、佐川町長、日高村長 １０～１３：ハード対策 ・洪水を河川内で安全に流す対策 ・危機管理型ハード対策 ・内水被害軽減対策 ・避難行動、水防活動、排水活動に資する基盤等の整備 ソフト対策 ・円滑かつ迅速な避難行動のための取組 ・洪水氾濫による被害の軽減及び避難時間の確保のための水防活動の取組 ・社会経済活動を取り戻すための排水活動及び施設運用の強化		
１０．情報伝達、避難計画等に関する事項			
１１．水防に関する事項			
１２．氾濫水の排水、施設運用等に関する事項			
１３．河川管理施設等の整備に関する事項			

総合流域防災計画圏域概要図

1. 圏域名	高知中部圏域							
2. 事業主体	高知県	日高村						
3. 対象市区町村	全域が対象となる市区町村	高知市	土佐市					
		佐川町	越知町	仁淀川町				
		日高村						
3. 対象市区町村	一部区域が対象となる市区町村	いの町	旧本川村を除く全域					



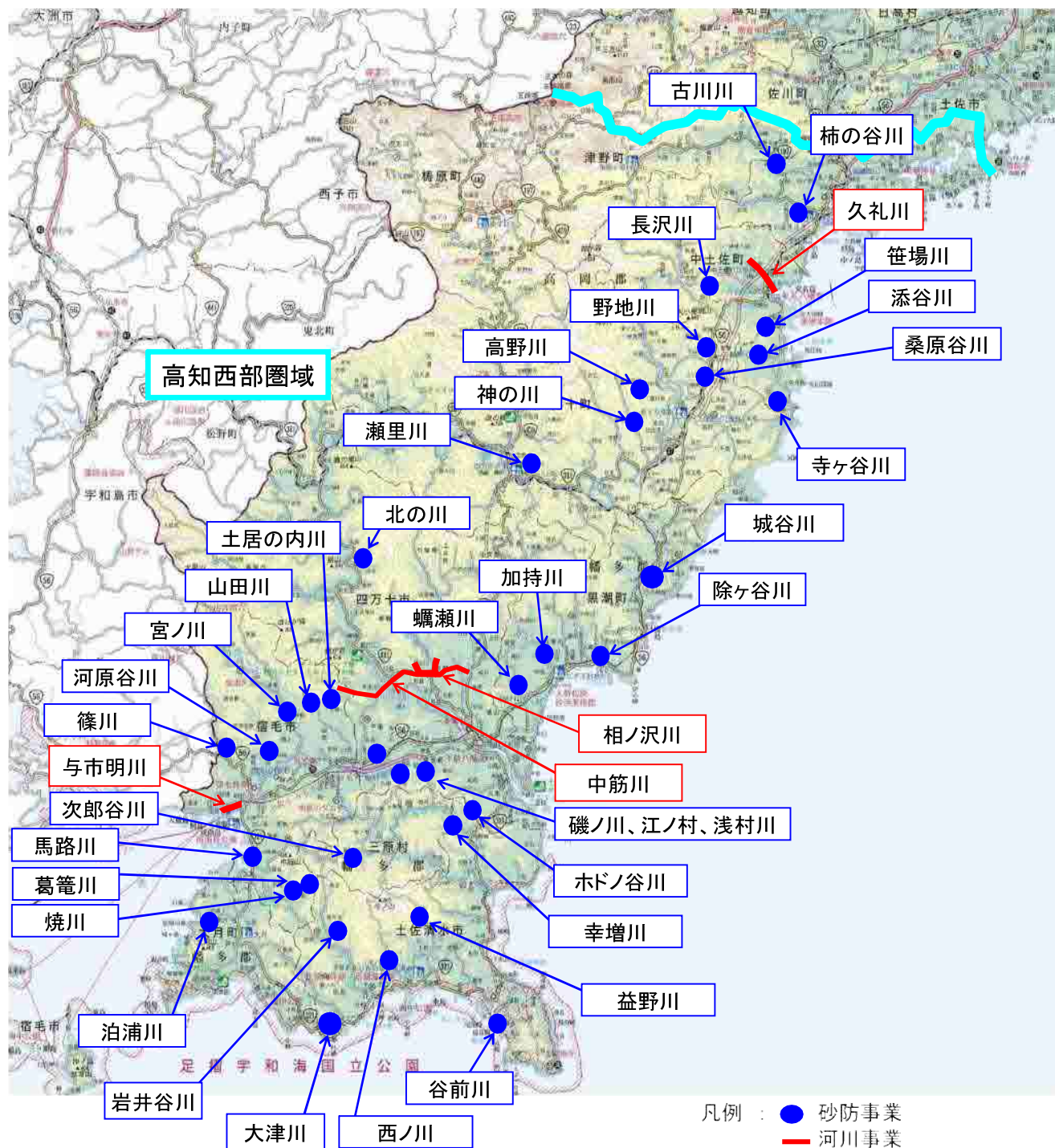
総合流域防災事業計画総括表

１．圏域名	高知西部圏域		
２．事業主体	高知県		
３．関係事業主体	須崎市、四万十市、宿毛市、土佐清水市、津野町、橋原町、中土佐町、四万十町、黒潮町、大月町、三原村		
４．計画の範囲	一級河川四万十川流域及び当該流域と同一の自然特性、社会特性を持つ圏域		
５．目標	浸水対策としては、久礼川、与市明川、内川川等で築堤・掘削・護岸等を施工し、浸水の防止を目指す。土砂災害対策としては住民の生命、財産を土砂災害から保全することを目標とする。土砂災害警戒区域の指定のための基礎調査は、２巡目調査として地形改変のあった箇所や開発行為により新たに要件を満たした箇所の調査を行う。		
６．計画期間	令和２年度～令和６年度まで	７．全体事業費	7578.2百万円
８．事業内容			
種別	細別	箇所名（主な目標）	事業費（百万円）
（１）河川	改修	二級河川久礼川（築堤・掘削・護岸等）	576.0
	改修	二級河川与市明川（築堤・掘削・護岸等）	1119.0
	改修	一級河川相ノ沢川（放水路施工等）	530.0
	河道掘削・樹木伐採	一級河川中筋川ほか（河道掘削・樹木伐採）	1914.0
	堤防補強	二級河川松田川（堤防補強）	42.0
	小計		4,181.0
（２）砂防	－	砂防設備の長寿命化計画策定、砂防設備の機能回復及び緊急改築等	2,367.2
（３）地すべり対策			
（４）急傾斜地崩壊対策	－	急傾斜地崩壊防止施設の長寿命化計画策定	5.0
（５）雪崩対策			
（６）情報基盤総合整備	河川情報基盤	河川監視カメラ 14箇所、水位計設置 12箇所	57
	ダム情報基盤	情報収集設備の整備（坂本ダム）	350.0
	砂防情報基盤	土砂災害監視システム、砂防情報システム	20.0
	砂防相互通報	－	
	急傾斜情報基盤	土砂災害監視システム、砂防情報システム	30.0
	急傾斜相互通報	－	
	小計		457.0
（７）砂防基礎調査等	砂防基礎調査	3,114箇所	18.0
	急傾斜地基礎調査	5,740箇所	42.0
	小計		60.0
（８）浸水想定区域等調査	浸水想定区域図	久礼川ほか浸水想定区域図	498
	ハザードマップ	圏域市町村	10.0
	小計		508.0
合 計			7,578.2
９．協議会の構成員	９：協議会の構成員 四国地方整備局（中村河川国道事務所長・中筋川総合開発工事事務所長） 気象庁（高知地方気象台長） 高知県（河川課長、幡多土木事務所長） 四万十市長 10～13：ハード対策 ・洪水を河川内で安全に流す対策 ・堤防構造の工夫による被害を軽減するための対策 ・避難行動、水防活動、排水活動に資する基盤等の整備 ソフト対策 ・逃げ遅れゼロに向けた迅速な避難行動のための取組 ・洪水氾濫による被害の軽減及び避難時間の確保のための水防活動の取組 ・社会経済活動を取り戻すための排水活動等の取組		
10．情報伝達、避難計画等に関する事項			
11．水防に関する事項			
12．氾濫水の排水、施設運用等に関する事項			
13．河川管理施設等の整備に関する事項			

総合流域防災計画圏域概要図

1. 圏域名	高知西部圏域							
2. 事業主体	高知県							
3. 対象市区町村	全域が対象となる市区町村	須崎市	四万十市	宿毛市	土佐清水市			
		津野町	橋原町	中土佐町	四万十町	黒潮町	大月町	
		三原村						
3. 対象市区町村	一部区域が対象となる市区町村							

4. 圏域概要図(主要事業の位置を記入のこと)



総合流域防災事業計画総括表

１．圏域名	吉野川上流圏域		
２．事業主体	高知県		
３．関係事業主体	大豊町、本山町、土佐町、大川村（一部対象）南国市、香美市、いの町		
４．計画の範囲	一級河川吉野川上流域及び当該流域と同一の自然特性、社会特性を持つ圏域		
５．目標	浸水対策としては、地藏寺川で築堤・掘削・護岸等を施工し、浸水の防止を目指す。 土砂災害対策としては、住民の生命、財産を土砂災害から保全することを目標とする。土砂災害警戒区域の指定のための基礎調査は、２巡目調査として地形改変のあった箇所や開発行為により新たに要件を満たした箇所の調査を行う。		
６．計画期間	令和２年度～令和６年度まで	７．全体事業費	2438.7百万円
８．事業内容			
種別	細別	箇所名（主な目標）	事業費（百万円）
（１）河川	改修	一級河川地藏寺川（護岸等）	1,800.0
	小計		1,800.0
（２）砂防	－	砂防設備の長寿命化計画策定、砂防設備の機能回復及び緊急改築等	472.7
（３）地すべり対策			
（４）急傾斜地崩壊対策	－	急傾斜地崩壊防止施設の長寿命化計画策定	5.0
（５）雪崩対策			
（６）情報基盤総合整備	河川情報基盤	河川監視カメラ ３箇所	6.0
	ダム情報基盤	－	
	砂防情報基盤	土砂災害監視システム、砂防情報システム	20.0
	砂防相互通報	－	
	急傾斜情報基盤	土砂災害監視システム、砂防情報システム	30.0
	急傾斜相互通報	－	
	小計		56.0
（７）砂防基礎調査等	砂防基礎調査	248箇所	4.5
	急傾斜地基礎調査	1,561箇所	10.5
	小計		15.0
（８）浸水想定区域等調査	浸水想定区域図	地藏寺川ほか浸水想定区域図	80.0
	ハザードマップ	圏域市町村	10.0
	小計		90.0
合 計			2,438.7
９．協議会の構成員			
１０．情報伝達、避難計画等に関する事項			
１１．水防に関する事項			
１２．氾濫水の排水、施設運用等に関する事項			
１３．河川管理施設等の整備に関する事項			

総合流域防災計画圏域概要図

1. 圏域名	吉野川上流圏域									
2. 事業主体	高知県									
3. 対象市区町村	全域が対象となる市区町村	大豊町	本山町	土佐町						
		大川村								
	一部区域が対象となる市区町村	南国市	中ノ川、黒滝、桑ノ川、大改野、中谷、奈路、上倉							
		香美市	旧土佐山田町 繁藤、椋谷、北滝本、上穴内							
		いの町	旧本川村の全域							



工種	種別		単位	令和元年度まで ※1		進 捗 状 況 ※2												令和2～6年度 5カ年計 ※3		令和7年度 以降 ※4		全体計画 ※5		備 考
						令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		実施計								
						数量	事業費	数量	事業費	数量	事業費	数量	事業費	数量	事業費	数量	事業費	数量	事業費	数量	事業費	数量	事業費	
工事	水文観測	雨量計	箇所	4	24												1	5			5	28.9		
		水位計	箇所	160	693	7	14.0								7	14.0	27	54	12	24	199	770.9		
		潮位計	箇所																					
		流速計	箇所																					
		水質計	箇所																					
		中継局	局																					
		監視局	局	8	125													6	180	1	30	15	335.3	
		統括局	局	3	204																3	204.1		
	情報関連	光ファイバ	km	22	293															5	80	27	372.7	
		情報コンセント	箇所																					
		遠隔操作	箇所	1	22															1	173	2	195.0	
		CCTVカメラ	箇所	52	388	6	12.0	5	1.0							11	13.0	29	58	53	106	134	552.4	
		光ファイバセンサ	箇所																					
		浸水センサ	箇所	1	8																	1	8.0	
		河川情報表示板	箇所																					
		雨量情報表示板	箇所																					
		多重無線設備	式																					
		情報処理装置	式	1	319													1	150			2	468.7	
	洪水予測	洪水予測システム	箇所	1	30															1	15	2	45.0	
	情報ネットワーク	气象台	箇所																					
		国土交通省	箇所	3	80																	3	80.0	
		市町村、水防団	箇所																	3	10	3	10.0	
	工事費 計					2,186.0		26.0		1.0							27.0		447.0		438.0		3,071.0	
測量試験費(航空レーザ測量を含む)			式		90												4	100				189.7		
用地費			式																					
補償費			式																					
間接費・事務費			式		58																	57.6		
合計					2,333.3		26.0		1.0							27.0		547.0		438.0		3,318.3		
備 考																								

記載にあたっての留意事項

※1 令和元年度まで

※2 進捗状況

※3 令和2～6年度5カ年計

※4 令和7年度以降

※5 全体計画

※水色部分

計画段階 令和元年度までに整備した数量・事業費を記載する

進捗管理 総合流域防災事業計画に基づき整備状況を把握するため、整備状況の進捗状況を年度毎に随時記載する

計画段階 令和2～6年度の5カ年の整備計画を記載する。なおこの記載項目は総合流域防災事業計画書 様式1総合流域防災事業計画総括表の、(6)情報基盤総合整備の河川情報基盤の事業費と一致する。

計画段階 令和7年度以降の数量・事業費を記載する。

計画段階 情報基盤総合整備事業の全体計画の数量・事業費を記載する。(令和元年度まで＋令和2年～6年度5カ年計＋令和7年度以降)

計算式が入力されているので数値を直接入力しないで下さい。

工種	種別		単位	令和元年度まで ※1		進 捗 状 況 ※2												令和2～6年度 5カ年計 ※3		令和7年度 以降 ※4		全体計画 ※5		備 考	
						令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		実施計									
						数量	事業費	数量	事業費	数量	事業費	数量	事業費	数量	事業費	数量	事業費	数量	事業費	数量	事業費	数量	事業費		数量
工事	水文観測	雨量計	箇所																						
		水位計	箇所	47	206.4	1	2.0									1	2.0	9	18.0	4	8.0	60	232.4		
		潮位計	箇所																						
		流速計	箇所																						
		水質計	箇所																						
		中継局	局																						
		監視局	局																						
		統括局	局	1	11.0																1	11.0	CCTV1局		
	情報関連	光ファイバ	km	5	9.2																	5	9.2		
		情報コンセント	箇所																						
		遠隔操作	箇所																						
		CCTVカメラ	箇所	16	107.4			2	0.4							2	0.4	8	16.0	28	56.0	52	179.4		
		光ファイバセンサ	箇所																						
		浸水センサ	箇所																						
		河川情報表示板	箇所																						
		雨量情報表示板	箇所																						
		多重無線設備	式																						
		情報処理装置	式																						
	洪水予測	洪水予測システム	箇所																						
	情報ネットワーク	气象台	箇所																						
		国土交通省	箇所																						
		市町村、水防団	箇所																						
	工事費 計				334.0		2.0		0.4								2.4		34.0		64.0		432.0		
測量試験費(航空レーザ測量を含む)		式		10.9													1	40.0				50.9			
用地費		式																							
補償費		式																							
間接費・事務費		式		0.5																		0.5			
合計				345.4		2.0		0.4								2.4		74.0		64.0		483.4			
備 考																									

記載にあたっての留意事項

※1 令和元年度まで

※2 進捗状況

※3 令和2～6年度5カ年計

※4 令和7年度以降

※5 全体計画

※水色部分

計画段階 令和元年度までに整備した数量・事業費を記載する

進捗管理 総合流域防災事業計画に基づき整備状況を把握するため、整備状況の進捗状況を年度毎に随時記載する

計画段階 令和2～6年度の5カ年の整備計画を記載する。なおこの記載項目は総合流域防災事業計画書 様式1総合流域防災事業計画総括表の、(6)情報基盤総合整備の河川情報基盤の事業費と一致する。

計画段階 令和7年度以降の数量・事業費を記載する。

計画段階 情報基盤総合整備事業の全体計画の数量・事業費を記載する。(令和元年度まで＋令和2年～6年度5カ年計＋令和7年度以降)

計算式が入力されているので数値を直接入力しないで下さい。

工種	種別		単位	令和元年度まで ※1		進 捗 状 況 ※2												令和2～6年度 5カ年計 ※3		令和7年度 以降 ※4		全体計画 ※5		備 考
						令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		実施計								
						数量	事業費	数量	事業費	数量	事業費	数量	事業費	数量	事業費	数量	事業費	数量	事業費	数量	事業費	数量	事業費	
工事	水文観測	雨量計	箇所	4	23.9																	4	23.9	
		水位計	箇所	47	249.2	2	4.0								2	4.0	6	12.0	1	2.0	54	263.2		
		潮位計	箇所																					
		流速計	箇所																					
		水質計	箇所																					
		中継局	局																					
		監視局	局	7	99.9												6.0	180.0	1	30	14	309.9	テレメータ6局、CCTV1局	
		統括局	局	2	193.1																2	193.1	CCTV1局	
	情報関連	光ファイバ	km	17	283.6														4.8	79.9	22	363.5		
		情報コンセント	箇所																					
		遠隔操作	箇所	1	21.9														1	173.1	2	195.0		
		CCTVカメラ	箇所	24	194.5	1	2.0								1	2.0	4	8.0	7	14.0	35	216.5		
		光ファイバセンサ	箇所																					
		浸水センサ	箇所	1	8.0																1	8.0		
		河川情報表示板	箇所																					
		雨量情報表示板	箇所																					
		多重無線設備	式																					
		情報処理装置	式	1	318.7													1	150.0			1	468.7	
	洪水予測	洪水予測システム	箇所	1	30.0														1	15.0	2	45.0		
	情報ネットワーク	气象台	箇所																					
		国土交通省	箇所	3	80.0																	3	80.0	
		市町村、水防団	箇所																3	10.0	3	10.0		
	工事費 計					1,502.8		6.0									6.0		350.0		324.0		2,176.8	
測量試験費(航空レーザ測量を含む)			式		78.8												1	10.0				88.8		
用地費			式																					
補償費			式																					
間接費・事務費			式		55.0																	55.0		
合計					1,636.6		6.0									6.0		360.0		324.0		2,320.6		
備 考																								

記載にあたっての留意事項

※1 令和元年度まで

※2 進捗状況

※3 令和2～6年度5カ年計

※4 令和7年度以降

※5 全体計画

※水色部分

計画段階 令和元年度までに整備した数量・事業費を記載する

進捗管理 総合流域防災事業計画に基づく整備状況を把握するため、整備状況の進捗状況を年度毎に随時記載する

計画段階 令和2～6年度の5カ年の整備計画を記載する。なおこの記載項目は総合流域防災事業計画書 様式1総合流域防災事業計画総括表の、(6)情報基盤総合整備の河川情報基盤の事業費と一致する。

計画段階 令和7年度以降の数量・事業費を記載する。

計画段階 情報基盤総合整備事業の全体計画の数量・事業費を記載する。(令和元年度まで＋令和2年～6年度5カ年計＋令和7年度以降)

計算式が入力されているので数値を直接入力しないで下さい。

工種	種別		単位	令和元年度まで ※1		進 捗 状 況 ※2												令和2～6年度 5カ年計 ※3		令和7年度 以降 ※4		全体計画 ※5		備 考	
				数量	事業費	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		実施計		数量	事業費	数量	事業費	数量	事業費		
						数量	事業費	数量	事業費	数量	事業費	数量	事業費	数量	事業費	数量	事業費								
工事	水文観測	雨量計	箇所														1	5.0			1	5.0			
		水位計	箇所	59	223.3	4	8.0									4	8.0	12	24.0	7	14.0	78	261.3		
		潮位計	箇所																						
		流速計	箇所																						
		水質計	箇所																						
		中継局	局																						
		監視局	局	1	25.4																	1	25.4		
		統括局	局																						
	情報関連	光ファイバ	km																						
		情報コンセント	箇所																						
		遠隔操作	箇所																						
		CCTVカメラ	箇所	11	84.5	5	10.0	3	0.6							8	10.6	14	28.0	17	34.0	42	146.5		
		光ファイバセンサ	箇所																						
		浸水センサ	箇所																						
		河川情報表示板	箇所																						
		雨量情報表示板	箇所																						
		多重無線設備	式																						
		情報処理装置	式																						
	洪水予測	洪水予測システム	箇所																						
	情報ネットワーク	气象台	箇所																						
		国土交通省	箇所																						
		市町村、水防団	箇所																						
	工事費 計					333.2		18.0		0.6							18.6		57.0		48.0		438.2		
測量試験費(航空レーザ測量を含む)			式													1	40.0				40.0				
用地費			式																						
補償費			式																						
間接費・事務費			式		2.0																	2.0			
合計					335.2		18.0		0.6							18.6		97.0		48.0		480.2			
備 考																									

記載にあたっての留意事項

※1 令和元年度まで

※2 進捗状況

※3 令和2～6年度5カ年計

※4 令和7年度以降

※5 全体計画

※水色部分

計画段階 令和元年度までに整備した数量・事業費を記載する

進捗管理 総合流域防災事業計画に基づく整備状況を把握するため、整備状況の進捗状況を年度毎に随時記載する

計画段階 令和2～6年度の5カ年の整備計画を記載する。なおこの記載項目は総合流域防災事業計画書 様式1総合流域防災事業計画総括表の、(6)情報基盤総合整備の河川情報基盤の事業費と一致する。

計画段階 令和7年度以降の数量・事業費を記載する。

計画段階 情報基盤総合整備事業の全体計画の数量・事業費を記載する。(令和元年度まで＋令和2年～6年度5カ年計＋令和7年度以降)

計算式が入力されているので数値を直接入力しないで下さい。

工種	種別		単位	令和元年度まで ※1		進 捗 状 況 ※2												令和2～6年度 5カ年計 ※3		令和7年度 以降 ※4		全体計画 ※5		備 考	
						令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		実施計									
				数量	事業費	数量	事業費	数量	事業費	数量	事業費	数量	事業費	数量	事業費	数量	事業費	数量	事業費	数量	事業費	数量	事業費		
工事	水文観測	雨量計	箇所																						
		水位計	箇所	7	14.0																	7	14.0		
		潮位計	箇所																						
		流速計	箇所																						
		水質計	箇所																						
		中継局	局																						
		監視局	局																						
		統括局	局																						
	情報関連	光ファイバ	km																						
		情報コンセント	箇所																						
		遠隔操作	箇所																						
		CCTVカメラ	箇所	1	2.0													3	6.0	1	2.0	5	10.0		
		光ファイバセンサ	箇所																						
		浸水センサ	箇所																						
		河川情報表示板	箇所																						
		雨量情報表示板	箇所																						
		多重無線設備	式																						
		情報処理装置	式																						
	洪水予測	洪水予測システム	箇所																						
	情報ネットワーク	气象台	箇所																						
		国土交通省	箇所																						
		市町村、水防団	箇所																						
	工事費 計				16.0														6.0		2.0		24.0		
測量試験費(航空レーザ測量を含む)		式															1	10.0				10.0			
用地費		式																							
補償費		式																							
間接費・事務費		式		0.1																		0.1			
合計				16.1														16.0		2.0		34.1			
備 考																									

記載にあたっての留意事項

※1 令和元年度まで

※2 進捗状況

※3 令和2～6年度5カ年計

※4 令和7年度以降

※5 全体計画

※水色部分

計画段階 令和元年度までに整備した数量・事業費を記載する

進捗管理 総合流域防災事業計画に基づく整備状況を把握するため、整備状況の進捗状況を年度毎に随時記載する

計画段階 令和2～6年度の5カ年の整備計画を記載する。なおこの記載項目は総合流域防災事業計画書 様式1総合流域防災事業計画総括表の、(6)情報基盤総合整備の河川情報基盤の事業費と一致する。

計画段階 令和7年度以降の数量・事業費を記載する。

計画段階 情報基盤総合整備事業の全体計画の数量・事業費を記載する。(令和元年度まで＋令和2年～6年度5カ年計＋令和7年度以降)

計算式が入力されているので数値を直接入力しないで下さい。

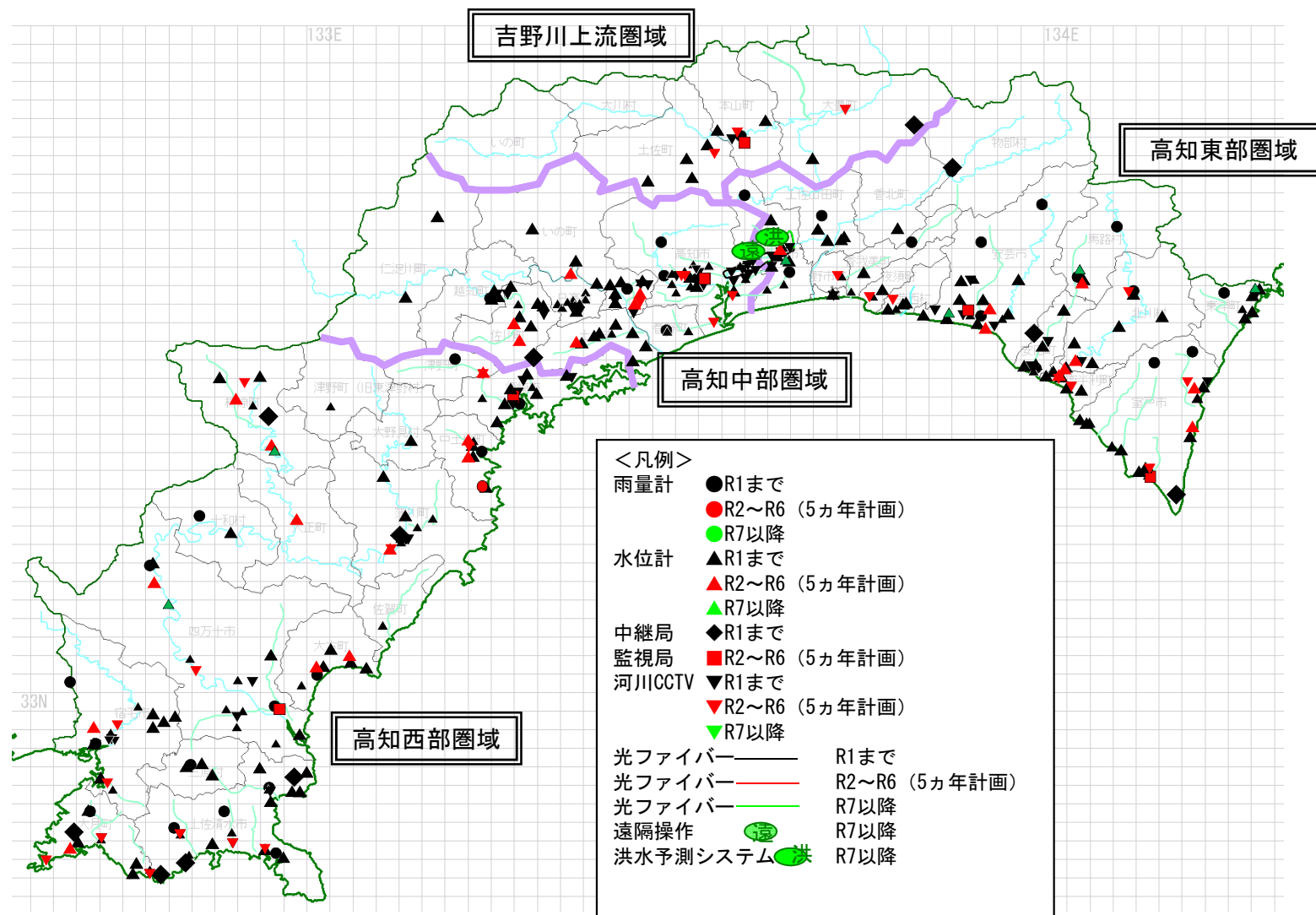
情報基盤総合整備事業【計画】(河川総括説明図)

様式－情－2

都道府県名 高知県

圏 域 名 全域

[観測局及びネットワーク配置図]



都道府県名	高知県
圏 域 名	全域

[illegible]

- | | |
|--------------|--|
| ※1 河川名 | 対象河川は情報基盤総合整備計画対象河川とする。 |
| ※2 水防警報指定河川 | 現在水防警報指定河川となっているもの→○ 及び令和6年度までに指定予定がある場合→○R・・年予定 |
| ※3 洪水予報指定河川 | 現在洪水予報指定河川となっているもの→○ 及び令和6年度までに指定予定がある場合→○R・・年予定 |
| ※4 水位情報周知河川 | 現在水位情報周知指定河川となっているもの→○ 及び令和6年度までに指定予定がある場合→○R・・年予定 |
| ※5 令和元年度まで完成 | 令和元年度までに情報基盤総合整備事業が完成している場合→○ |
| ※6 令和6年度まで完成 | 令和6年度までに情報基盤総合整備事業の完成を予定している場合→○R・・予定 |
| ※7 令和7年度以降 | 令和7年度以降に情報基盤総合整備事業の完成を予定している場合→○ |
| ※8 完成年 | 情報基盤総合整備事業が完成した年を随時記載する |

様式一情一3

都道府県名	高知県
圏域名	高知西部圏域

記載にあたっての留意事項

- | | |
|--------------|---|
| ※1 河川名 | 対象河川は情報基盤総合整備計画対象河川とする。 |
| ※2 水防警報指定河川 | 現在水防警報指定河川となっているもの→○ 及び令和6年度までに指定予定がある場合→○R…年予定 |
| ※3 洪水予報指定河川 | 現在洪水予報指定河川となっているもの→○ 及び令和6年度までに指定予定がある場合→○R…年予定 |
| ※4 水位情報周知河川 | 現在水位情報周知指定河川となっているもの→○ 及び令和6年度までに指定予定がある場合→○R…年予定 |
| ※5 令和元年度まで完成 | 令和元年度までに情報基盤総合整備事業が完成している場合→○ |
| ※6 令和6年度まで完成 | 令和6年度までに情報基盤総合整備事業の完成を予定している場合→○R…予定 |
| ※7 令和7年度以降 | 令和7年度以降に情報基盤総合整備事業の完成を予定している場合→○ |
| ※8 完成年 | 情報基盤総合整備事業が完成した年を随時記載する |

様式一情一3

都道府県名	高知県
圏域名	高知中部圏域

記載にあたっての留意事項

- | | |
|--------------|---|
| ※1 河川名 | 対象河川は情報基盤総合整備計画対象河川とする。 |
| ※2 水防警報指定河川 | 現在水防警報指定河川となっているもの→○ 及び令和6年度までに指定予定がある場合→○R…年予定 |
| ※3 洪水予報指定河川 | 現在洪水予報指定河川となっているもの→○ 及び令和6年度までに指定予定がある場合→○R…年予定 |
| ※4 水位情報周知河川 | 現在水位情報周知指定河川となっているもの→○ 及び令和6年度までに指定予定がある場合→○R…年予定 |
| ※5 令和元年度まで完成 | 令和元年度までに情報基盤総合整備事業が完成している場合→○ |
| ※6 令和6年度まで完成 | 令和6年度までに情報基盤総合整備事業の完成を予定している場合→○R…予定 |
| ※7 令和7年度以降 | 令和7年度以降に情報基盤総合整備事業の完成を予定している場合→○ |
| ※8 完成年 | 情報基盤総合整備事業が完成した年を随時記載する |

様式一情一3

都道府県名	高知県
圏域名	高知東部圏域

[illegible]

※1 河川名	対象河川は情報基盤総合整備計画対象河川とする。
※2 水防警報指定河川	現在水防警報指定河川となっているもの→○ 及び令和6年度までに指定予定がある場合→○R・・年予定
※3 洪水予報指定河川	現在洪水予報指定河川となっているもの→○ 及び令和6年度までに指定予定がある場合→○R・・年予定
※4 水位情報周知河川	現在水位情報周知指定河川となっているもの→○ 及び令和6年度までに指定予定がある場合→○R・・年予定
※5 令和元年度まで完成	令和元年度までに情報基盤総合整備事業が完成している場合→○
※6 令和6年度まで完成	令和6年度までに情報基盤総合整備事業の完成を予定している場合→○R・・予定
※7 令和7年度以降	令和7年度以降に情報基盤総合整備事業の完成を予定している場合→○
※8 完成年	情報基盤総合整備事業が完成した年を随時記載する